

## 第1章 事業譲渡を想定した破産申立て

第1 総論	2
1 破産申立て前の財産換価	2
2 事業再建の代替的手段としての事業譲渡	2
3 事業譲渡一般論	4
(1) 事業譲渡の効果	4
(2) 事業譲渡において必要な手続	6
(3) 会社分割との相違点	6
(4) 事業譲渡における注意点（詐害行為取消・否認、履行請求）	10
4 事業譲渡のタイミング（破産申立て前に事業譲渡を行うべきケース）	11
5 破産申立て前に事業譲渡を行う場合の注意点	13
(1) 事業譲渡先の選定過程の合理性	13
(2) 事業譲渡対価の相当性	15
(3) 事業譲渡対価の用途の透明性・相当性	16
第2 破産申立て前の事業譲渡①——スーパーマーケットの事例	18
1 事例の概要	18
2 申立代理人の業務	19
(1) 従業員関係	19
(2) 金銭の回収	20
(3) 在庫商品及び什器備品等の処分	20
(4) 試算表・買掛債務一覧表作成の指示	21

(5) 不動産売買という形態で譲渡した店舗に関する検証	21
<b>第3 破産申立て前の事業譲渡②——学習塾の事例</b>	24
1 事例の概要	24
2 解説	25
(1) 申立て前の事業譲渡の必要性	25
(2) 事業譲渡の方針決定とその実行	26
3 具体的な処理	26
(1) 破産申立てまでの事実経過	26
(2) 破産申立て後の対応	28
<b>第4 破産申立て前の会社分割につき、管財人から否認権の行使がなされた事例</b>	30
1 事例の概要	30
2 破産手続開始決定までの事実経過	30
3 濫用的会社分割の成否	32
4 管財人による否認権行使と和解	33
(1) 総論	33
(2) 管財人の主張の骨子	34
(3) 和解に向けた新設会社の主張の骨子	34
(4) 和解の成立	35
<b>第5 私的整理中の事業譲渡</b>	36
1 事例の概要	36
2 事実経過	36
(1) 破産申立てまでの事実経過	36
(2) 各バンクミーティングでの説明	37
3 事業譲渡先の選定過程の合理性の確保	40

4 事業譲渡対価の相当性の確保	40
5 事業譲渡対価の使途の透明性・相当性の確保	41

## 第6 保全管理人によって事業譲渡がなされた事例

1 事例の概要	43
(1) 破産会社の概要	43
(2) 再生手続の可能性の検討	43
(3) 保全管理命令の申立て	44
2 具体的な処理	44
(1) 事業譲渡の交渉	44
(2) 事業譲渡の手続	45
(3) 顛末	46

## 第7 民事再生申立て後、再生手続開始前に事業譲渡を行い、破産に移行した事例

1 事例の概要	47
2 民事再生申立てまでの事実経過	47
3 再生手続の保全段階での事業譲渡	49
(1) 事業譲渡の手続	49
(2) 保全段階で発生した債務の処理	50

## 第8 再生手続開始後に破産手続へと移行し、破産手続の保全管理段階で一部事業譲渡がなされた事例

1 事例の概要	51
2 再生手続から破産に至るまでの事実経過	51
3 再生手続廃止後、破産手続の保全管理段階での事業譲渡	53
(1) 事業譲渡の手続	53

(2) 再生手続中に発生した債務の処理	53
---------------------	----

## 第2章 破産手続開始決定後の事業継続

第1 総論	56
-------	----

1 事業継続の選択肢	56
2 管財人による事業継続	57
3 裁判所への事前相談の重要性	57
4 事業継続に不可欠な条件	58
5 管財人による事業継続に適する事例	58
6 管財人による事業継続を前提とした破産申立てにおいて一般的 に問題となる事項	59
(1) 破産申立日・開始決定日の調整	59
(2) 破産申立日までの準備	59

第2 廃業に伴う社会的混乱を回避し、大量の在庫を処分するために事業継続がなされた事例	62
--	----

1 事例の概要	62
(1) 破産会社の概要	62
(2) 密行型＋一定期間の事業継続の方針の選択	62
2 特有の問題点	63
3 具体的な処理	63
(1) 資金繰りの確認	63
(2) 事業継続時に必要な従業員の数の確定	64
(3) 破産申立て・開始決定までのスケジュール管理	64
(4) 事業譲渡の検討	65

(5) 顛末	65
<b>第3 保全管理命令を経た事例①</b>	66
1 事例の概要	66
(1) 破産会社の概要	66
(2) 再生手続の可能性の検討	66
(3) 保全管理命令の申立て	66
2 特有の問題点	66
3 具体的な処理	67
(1) 売場の維持	67
(2) リース物件の処理	68
(3) 従業員の解雇	68
<b>第4 保全管理命令を経た事例②</b>	69
1 事例の概要	69
2 破産申立て及びその後の事実経過	69
3 再生手続を経ずに破産手続において行う事業譲渡	70

## **第3章 債権者による破産申立て**

<b>第1 総論</b>	74
1 債権者による破産申立て（債権者申立て）の類型	74
(1) 債権回収目的	74
(2) 違法な事業活動を停止させる目的	75
(3) 債務者の役員等に対する責任追及、事案の解明等の目的	75
(4) 損金処理目的	76

2	債権者申立てと審尋期日の実施	76
(1)	申立書及び呼出状の送付	76
(2)	審尋期日の実施	76
(3)	債務者の審尋期日への不出頭	77
3	破産原因等をめぐる債権者の主張と債務者の反論	77
(1)	申立債権の疎明	78
(2)	破産原因等をめぐる債権者の主張	79
(3)	破産原因等をめぐる債務者の反論	81
4	破産手続開始決定と債務者の反論	82
(1)	再生手続開始の申立て	82
(2)	破産手続開始決定に対する即時抗告	82
5	債務者代理人の地位	82
6	自己破産申立ての場合と異なる留意点	83

## 第2 協力型——破産者が管財業務に協力した事例

1	事例の概要	84
2	解説	85
(1)	本事例の特徴	85
(2)	破産会社代表者からの事情聴取	85
(3)	現況調査以降の管財業務	86
(4)	破産会社代表者（破産者）の免責許可申立て	87

## 第3 対立型——破産者が管財業務に協力しなかった事例

1	事例の概要	88
2	申立代理人（債権者）と管財人候補者との協働	88
(1)	申立代理人（債権者）の視点	88
(2)	管財人候補者の視点	90

3 破産手続開始後の事業継続に向けた準備（管財人候補者段階）	90
(1) 封印執行の申立て（法155条1項）の準備作業	90
(2) 事業継続の準備作業	91
4 破産手続開始後の管財人の業務	91

## 第4章 業種類型別の問題点と処理事例

第1 出版取次業	94
1 事例の概要	94
2 解説	94
(1) 取次契約の特徴	94
(2) 返品特約に伴う出版取次店の業務	95
(3) 書店に対する売掛金の回収における問題点	95
(4) 在庫商品の換価に関する問題点	98
(5) 債権調査に関する問題点	99
(6) 申立てにおける問題点	99
3 具体的な処理	100
(1) 出版社との関係	100
(2) 書店との関係	100
第2 給食サービス業	101
1 事例の概要	101
2 解説	101
(1) 破産手続開始決定に向けた調整	101
(2) 業種の特殊性	104
3 具体的な処理	105

(1) 従業員説明会の開催	105
(2) 顛末	106
【書式1】 従業員説明会案内文	107
【書式2】 従業員説明会で配布した個人情報取得シート	108
<b>第3 建設業</b>	109
1 事例の概要	109
2 解説	109
(1) 申立代理人による現状の把握	109
(2) 従業員・下請業者対応	110
(3) Xデーの設定	110
(4) 早期の申立て、従業員の協力及び事前相談の重要性	110
(5) 現場保存の重要性	111
(6) 仕掛工事の処理	111
(7) 専属下請（一人親方）の労働者性	114
(8) 土地賃貸借契約の処理	114
3 具体的な処理	116
(1) 法人営業所建物の仕掛工事の処理	116
(2) 個人住宅の仕掛工事の処理	117
【書式3】 借地権付建物についての賃貸人との和解契約書	118
<b>第4 有料老人ホーム運営業</b>	120
1 事例の概要	120
2 解説	120
(1) 利用者へのサービス提供継続の必要性	120
(2) 入居者との契約関係及び入居一時金（前払金）	122
(3) 所管庁対応	122
(4) 介護報酬債権の譲渡担保	123



(5) 個人情報の取扱い	123
<b>3 具体的な処理</b>	124
(1) 事業譲渡の実行	124
(2) 都道府県に対する事業廃止の届出	125
(3) 破産申立て後の取引債権者への対応	126
(4) 介護報酬債権やサービス料金の回収	126
【書式4】 破産管財人からの連絡文	127
<b>第5 医療法人</b>	128
<b>1 事例の概要</b>	128
<b>2 解説</b>	128
(1) 破産者の全体像の把握・調査	128
(2) 従業員対応	129
(3) 電力供給停止の要否	130
(4) 各種規制・届出	130
(5) カルテ等の保管	132
(6) 診療報酬債権の回収	132
(7) 不動産の換価	133
(8) 生活保護費の病院名義口座払	133
<b>3 具体的な処理</b>	134
(1) 破産者の全体像の把握・調査	134
(2) 不動産の換価・明渡し	134
(3) 医療機器の換価	135
(4) 各種規制・届出	135
(5) カルテ等の保管	136
(6) 診療報酬債権の回収	136
(7) その他	137
【書式5】 情報提供依頼書	137

【書式6】 病院廃止届 .....	138
【書式7】 保険医療機関廃止届 .....	140
【書式8】 許可申請書 .....	140
<b>第6 運送業</b> .....	142
1 事例の概要 .....	142
2 解説 .....	143
(1) ソフトランディングに向けた工夫 .....	143
(2) 車両等の保全 .....	143
(3) 借地権付建物の処理 .....	144
3 具体的な処理 .....	144
(1) 申立代理人側の対応 .....	144
(2) 管財人側の対応 .....	145
<b>第7 産業廃棄物の中間処理業</b> .....	148
1 事例の概要 .....	148
2 解説 .....	149
(1) 廃棄物の意義、種類 .....	149
(2) 排出事業者の処理責任 .....	149
(3) 委託処理時の義務 .....	149
(4) 産業廃棄物管理票（マニフェスト） .....	150
3 具体的な処理 .....	153
(1) 敷地内に残置された廃棄物の処理 .....	153
(2) Yの下で未処理となっていた廃棄物 .....	155
(3) 集積用コンテナの処理 .....	157

## 第5章 財産調査及び換価の工夫

<b>第1 多数の売掛債権の回収方法</b> .....	160
1 事例の概要 .....	160
2 売掛債権の回収に関する一般的な問題点 .....	160
(1) 売掛先及び売掛債権の金額等の把握・整理 .....	160
(2) 請求業務 .....	162
(3) 売掛先からの抗弁、クレーム等の内容 .....	162
(4) 売掛債権に対する先取特権に基づく物上代位 .....	163
(5) 多数の売掛債権の回収に当たっての対応（値引き、包括的な和解許可、サービサーへの債権売却等） .....	163
3 卸売の契約形態とそれに応じた問題点 .....	165
(1) 各種の契約形態と売掛債権の成否 .....	165
(2) 解除権留保特約、返品特約の効力 .....	167
4 具体的な処理 .....	168
(1) 売掛債権の詳細の把握と販売委託商品の処分 .....	168
(2) 得意先からの主張への対応 .....	169
【書式9】 請求書兼依頼書・回答書 .....	170
【書式10】 陳述書 .....	175
<b>第2 特許権の換価</b> .....	177
1 事例の概要 .....	177
2 特許権換価の問題点 .....	177
(1) 権利の概要 .....	177
(2) 発見の端緒 .....	178
(3) 権利内容の確認 .....	178

(4) 換価上注意・配慮すべき点	179
<b>3 具体的な処理</b>	182
(1) 権利内容の確認と換価方法の決定	182
(2) 換価上注意・配慮した点	182
【書式11】 入札説明会案内文	182
【書式12】 入札説明会の要領	183
<b>第3 商標権の換価</b>	185
1 事例の概要	185
2 商標権換価の問題点	185
(1) 権利の概要	185
(2) 発見の端緒	185
(3) 権利内容の確認	186
(4) 換価上注意・配慮すべき点	186
(5) 権利移転上の留意点	186
3 具体的な処理	186
(1) 権利内容の確認と換価方法の決定	186
(2) 換価上注意・配慮した点	187
【書式13】 商標権売却に関するお知らせ・買受申出書（入札書）	188
【書式14】 商標権譲渡契約書	190
【書式15】 落選者への連絡文	193
<b>第4 著作権の換価</b>	194
1 事例の概要	194
2 著作権換価の問題点	194
(1) 権利の概要	194
(2) 発見の端緒	195
(3) 権利内容の確認	195

(4) 換価上注意・配慮すべき点	196
<b>3 具体的な処理</b>	198
(1) 発見の端緒	198
(2) 換価上注意・配慮した点	198
【書式16】 著作権に関する照会書・回答書	199
【書式17】 著作権譲渡契約書	201
【書式18】 著作権放棄の連絡文	202
<b>第5 在外資産の調査・換価①</b>	204
1 事例の概要	204
2 在外資産換価の問題点	204
(1) 管財人の管理处分権の有無	204
(2) 対象国の情報収集	205
(3) 国内外の協力者の確保	205
(4) 翻訳の方法	206
(5) 在外支店等の閉鎖手続、権限の承継・移管	206
(6) 現地代理人への委任状その他の書類の認証	206
(7) 国内への送金手続・税務処理の確認	207
(8) 外国で弁済を受けた債権者に係る配当調整	207
(9) 裁判所の許可の要否	207
3 具体的な処理	207
(1) 関係者からの協力の取付け	207
(2) 未収工事代金等の回収	208
(3) 工事機械、車両等の換価	209
(4) JV 解消、現地事務所の閉鎖（現地弁護士への依頼）	209
<b>第6 在外資産の調査・換価②</b>	211
1 事例の概要	211

2	在外資産調査の問題点	211
(1)	総論	211
(2)	対処法	212
3	具体的な処理	214
<b>第7 借地権付建物・相続財産の換価</b>		216
1	事例の概要	216
2	相続財産に係る破産手続等を行う場合の問題点	217
(1)	手続選択としての相続財産に対する破産申立て	217
(2)	破産財団に帰属する相続財産の探索・調査	218
(3)	相続放棄との関係性	218
(4)	申立期間	219
3	具体的な処理	219
(1)	地主による破産申立ての経緯	219
(2)	本件訴訟の遂行と本件ビルの換価作業	220
(3)	本件賃借人に対する未払賃料請求・損害賠償請求	226
(4)	行方不明自動車の搜索・抹消登録・和解契約	229
(5)	債権者への弁済・配当及び事件の終了	230
	<b>【書式19】 入札案内</b>	231
	<b>【書式20】 買付証明書</b>	236
	<b>【書式21】 借地権譲渡申込書</b>	237

## 第6章

# 否認権行使

## ——訴状・申立書等の記載例——

第1	はじめに	240
第2	総論	242
1	当事者の表示	242
2	管轄	242
3	添付書類	242
4	請求の趣旨	242
	(1) 否認の宣言は不要	242
	(2) 類型別の記載例	243
5	否認の意思表示	244
第3	記載例	245
1	〔事例1〕不動産の廉価売却（その1）（差額償還請求—建物取壊・土地転売事例）	245
	〔記載例1〕訴状（請求の原因）	245
2	〔事例2〕不動産の廉価売却（その2）（差額償還請求—不動産転売事例）	249
	〔記載例2〕否認の請求申立書（申立ての理由）	249
3	〔事例3〕詐害行為否認～債権額減少等を内容とする合意を否認した事例	251
	〔記載例3〕否認の請求申立書（申立ての理由）	251
4	〔事例4〕無償行為否認（その1）～配偶者への不動産贈与	253
	〔記載例4〕訴状（請求の原因）	253

5	〔事例5〕 無償行為否認（その2）～配偶者への不動産売買代金の交付	255
	〔記載例5〕 否認の請求申立書（申立ての理由）	255
6	〔事例6〕 無償行為否認（その3）～事業譲渡	256
	〔記載例6〕 訴状（請求の原因）	257
7	〔事例7〕 無償行為否認（その4）～事業譲渡	274
	〔記載例7〕 否認の請求申立書（申立ての理由）	275
8	〔事例8〕 本旨弁済の否認（その1）～個人債権者への弁済	278
	〔記載例8〕 訴状（請求の原因）	278
9	〔事例9〕 本旨弁済の否認（その2）～関連法人への弁済	281
	〔記載例9〕 否認の請求申立書（申立ての理由）	281
10	〔事例10〕 本旨弁済の否認（その3）～別除権者への弁済	284
	〔記載例10〕 否認の請求申立書（申立ての理由）	284
11	〔事例11〕 本旨弁済の否認（その4）～取締役会長への弁済	285
	〔記載例11〕 訴状（請求の原因）	286
12	〔事例12〕 本旨弁済の否認（その5）～メインバンクへの弁済	287
	〔記載例12〕 判決からの抜粋	287
13	〔事例13〕 本旨弁済及び抵当権設定の否認	291
	〔記載例13〕 否認の請求申立書（申立ての理由）	291
14	〔事例14〕 事業譲渡代金による第三者弁済の否認	293
	〔記載例14〕 訴状（請求の原因）	293
15	〔事例15〕 代物弁済の否認	295
	〔記載例15〕 訴状（請求の原因）	295
16	〔事例16〕 集合債権譲渡担保設定の否認	298
	〔記載例16〕 否認の請求申立書（申立ての理由）	299
17	〔事例17〕 執行行為否認～給与差押えに基づく配当	305
	〔記載例17〕 否認の請求申立書（申立ての理由）	305
18	〔事例18〕 対抗要件否認～不動産所有権移転登記	310



目 次

〔記載例18〕 否認の請求申立書（申立ての理由）	310
19 〔事例19〕 対抗要件否認～債権譲渡についての確定日付のある 通知	311
〔記載例19〕 訴状（請求の原因）	311
• 事項索引	316